

## 調査結果の概要

### 1 小学校

#### (1) 学校数 (表1)

学校数は789校(国公立786校、私立3校)で、前年度から3校(公立)減少している。

表1 小学校の設置者別学校数

区分	計	(校)		
		国立	公立	私立
平成4年度	804	3	798	3
9	800	3	794	3
10	795	3	789	3
11	795	3	789	3
12	795	3	789	3
13	792	3	786	3
14	789	3	783	3

#### (2) 児童数 (表2、図1)

児童数は291,251人(男子148,716人、女子142,535人)で、前年度に比べ2,725人減となっており、昭和57年度(448,882人)以降年々減少している。

第1学年の児童数は47,136人で前年度より1,863人減少している。

1学級あたりの児童数は29.4人で、前年度より0.1人減少している。

本務教員1人あたりの児童数は19.3人で、前年度より0.3人減少している。

#### (3) 教員数 (表2)

教員数(本務者)は、15,120人で、前年度より108人増加している。

表2 小学校の学年別児童数

(人)

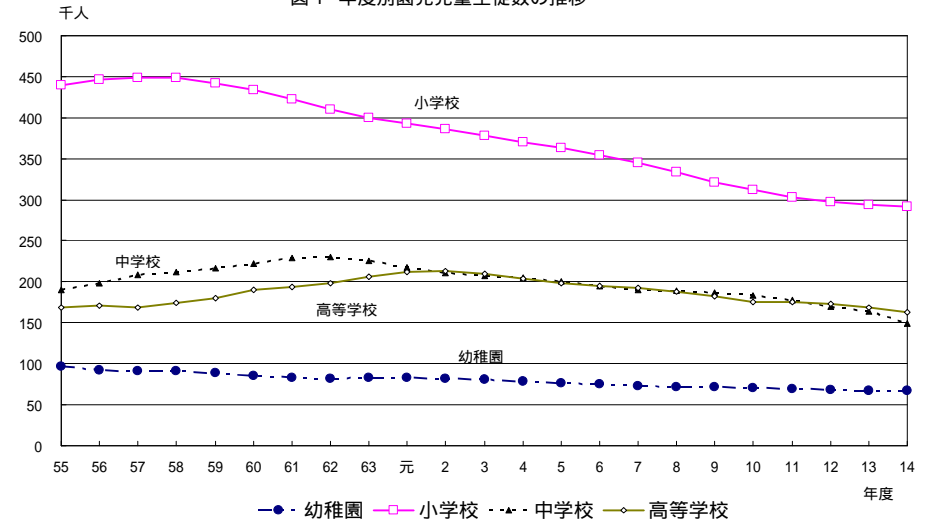
区分	計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成4年度	370,227	189,617	180,610	58,104	60,615	61,935	62,370
9	321,308	164,520	156,788	49,010	49,983	52,871	53,159
10	311,914	159,421	152,493	48,983	49,135	50,050	53,007
11	303,529	155,202	148,327	48,426	49,113	49,229	50,148
12	297,741	152,319	145,422	47,417	48,460	49,133	49,307
13	293,976	150,221	143,755	48,999	47,517	48,513	49,230
14	291,251	148,716	142,535	47,136	49,093	47,618	48,617

つづき

区分	第5学年	第6学年	学級数	1学級あたりの児童数	本務教員数	本務教員1人あたり児童数
平成4年度	63,115	64,088	11,794	31.4	16,769	22.1
9	57,222	59,063	10,622	30.2	15,627	20.6
10	53,376	57,363	10,362	30.1	15,327	20.4
11	53,151	53,462	10,122	30.0	15,078	20.1
12	50,233	53,191	10,011	29.7	14,984	19.9
13	49,363	50,354	9,957	29.5	15,012	19.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3

本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

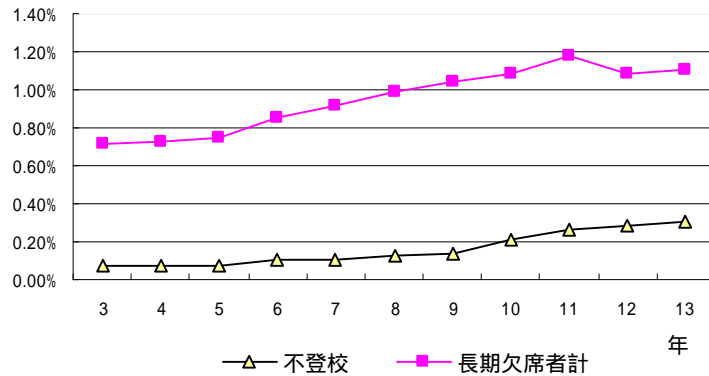
図1 年度別園児児童生徒数の推移



(4)長期欠席者数(図2、別表10)

平成13年度間の30日以上長期欠席者は3,251人で、前年度に比べ18人増となっており、全児童数に占める比率は1.1%である。理由別内訳では、「病気」63.9%、「不登校」27.2%、「経済的理由」0.5%、「その他」8.4%となっている。不登校者数は、884人と、前年度より45人増加し、全生徒に占める比率は0.3%となっている。

図2 小学校全児童に占める「長期欠席者」「不登校」の比率



2 中学校

(1)学校数(表3)

学校数は378校(国公立349校、私立29校)で、前年度と同数となっている。

表3 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成4年度	375	3	349	23
9	382	3	352	27
10	380	3	350	27
11	379	3	348	28
12	379	3	347	29
13	378	3	346	29
14	378	3	346	29

(2)生徒数(表4)

生徒数は156,908人(男子80,027人、女子76,881人)で、前年度に比べ7,068人減となっており、昭和62年度(229,846人)以降年々減少している。

第1学年の生徒数は50,225人で前年度より2,861人減少している。

1学級あたりの生徒数は33.8人で前年度より0.4人減少している。

本務教員1人あたりの生徒数は16.5人で前年度より0.5人減少している。

(3)教員数(表4)

教員数(本務者)は、9,525人で、前年度より、142人減少している。

表4 中学校の学年別生徒数

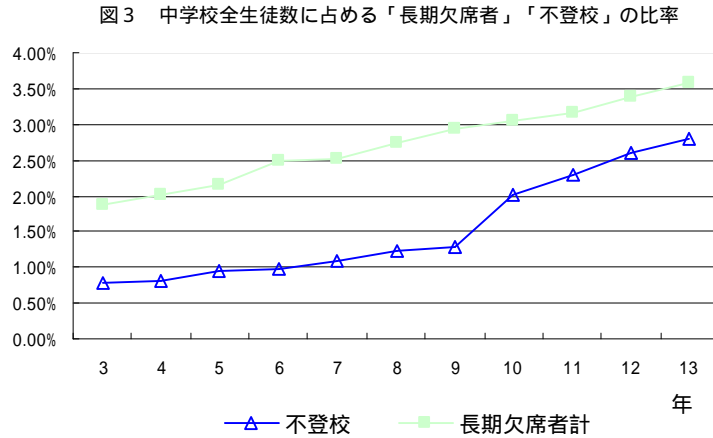
区分	計	性別		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成4年度	204,689	104,636	100,053	67,235	68,318	69,136
9	186,813	95,025	91,788	61,205	62,690	62,918
10	183,104	93,425	89,679	58,940	61,361	62,803
11	177,796	90,776	87,020	57,273	59,074	61,449
12	169,779	86,677	83,102	53,336	57,315	59,128
13	163,976	83,633	80,343	53,086	53,454	57,436
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522

つづき

区分	学級数	1学級あたりの生徒数	本務教員数	本務教員1人あたりの生徒数
平成4年度	5,670	36.1	10,939	18.7
9	5,362	34.8	10,472	17.8
10	5,240	34.9	10,305	17.8
11	5,111	34.8	10,114	17.6
12	4,925	34.5	9,820	17.3
13	4,794	34.2	9,667	17.0
14	4,642	33.8	9,525	16.5

(4)長期欠席者数(図2、別表10)

平成13年度間の30日以上長期欠席者は5,870人で、前年度に比べ136人増となっており、全生徒数に占める比率は3.6%である。理由別内訳では、「不登校」78.0%、「病気」16.9%、「経済的理由」0.1%、「その他」5.0%となっている。不登校者数は、4,579人と167人増加し、全生徒数に占める比率は2.8%となっている。



3 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1)学校数(表5)

学校数は187校(公立124校、私立63校)で、前年度から1校(私立)増加している。

表5 高校の設置者別学校数

区分	計	(校)	
		公立	私立
平成4年度	185	123	62
9	186	124	62
10	186	124	62
11	186	124	62
12	186	124	62
13	186	124	62
14	187	124	63

(2)生徒数(表6、表7、図1)

生徒数は163,223人(男子82,310人、女子80,913人)で、前年度と比べ5,355人減となっており、平成2年度(213,446人)以降年々減少している。

全日制課程(本科)の生徒数は159,025人と、前年度より5,431人減少している。

定時制課程(本科設置校数27校)の生徒数は、3,496人と前年度より63人増加しており、平成5年度(2,608人)以降年々増加している。本科の生徒数(162,521人)を学科別に見ると、普通科114,778人が最も多く70.6%を占めており次いで工業科(15,646人)9.6%、商業科(12,800人)7.9%、家庭科(5,199人)3.2%となっている。

本務教員1人あたりの生徒数は17.1人で前年度より0.2人減少している。

(3)教員数(表6)

教員数(本務者)は、9,541人で、前年度より、199人減少している。

表6 高校の学年別生徒数

区分	計			全日制	定時制	専攻科
		男	女			
平成4年度	203,888	102,655	101,233	200,591	2,719	578
9	182,050	91,281	90,769	178,587	2,880	583
10	177,739	88,970	88,769	173,971	3,135	633
11	175,528	87,803	87,725	171,539	3,324	665
12	173,118	86,779	86,339	169,037	3,390	691
13	168,578	84,696	83,882	164,456	3,433	689
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成4年度	10,087	20.2
9	10,160	17.9
10	10,064	17.7
11	9,954	17.6
12	9,855	17.6
13	9,740	17.3
14	9,541	17.1

専攻科  
高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科  
例：衛生看護科、介護福祉科等

表7 高校の学科別生徒数（本科）

区分	(人)				
	本科計	普通	工業	商業	家庭
平成4年度	203,310	140,577	23,986	25,016	6,595
9	181,467	127,975	19,558	18,789	5,147
10	177,106	125,085	18,687	17,561	4,957
11	174,863	123,304	17,969	16,840	5,128
12	172,427	121,659	17,388	15,717	5,371
13	167,889	118,407	16,435	14,356	5,359
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199

つづき

区分	(人)				
	農業	総合学科	看護	水産	その他
平成4年度	4,239	-	1,215	287	1,395
9	3,708	281	1,205	382	4,422
10	3,755	851	1,151	372	4,687
11	3,802	1,325	1,143	370	4,982
12	3,829	1,811	1,113	372	5,167
13	3,824	2,849	1,111	390	5,158
14	3,782	3,636	1,127	394	5,159

総合学科

生徒が自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科（一般的には単位制）

その他の学科の内容

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係、福祉関係、その他上記に含まれない学科

b 通信制課程

(1) 学校数（表8）

学校数は併置校4校で前年度と同数となっている。

(2) 生徒数（表8）

生徒数は5,225人で前年度より90人増加しており、平成10年度（4,100人）以降年々増加している。

(3) 教員数（表8）

教員数は109人（本務者53人、兼務者56人）で前年度より12人減少している。

表8 通信制課程を併置する学校数、生徒数、教員数

区分	(校)						(人)		
	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成4年度	3	1	2	7,355	4,940	2,415	119	58	61
9	3	1	2	4,246	2,690	1,556	94	51	43
10	3	1	2	4,100	2,450	1,650	100	48	52
11	3	1	2	4,548	2,622	1,926	103	47	56
12	4	1	3	4,824	2,667	2,157	118	53	65
13	4	1	3	5,135	2,875	2,260	121	54	67
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56

4 盲・聾・養護学校

(1) 学校数（表9）

学校数は40校（盲学校4校、聾学校5校、養護学校31校）で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数（表9）

生徒数は3,774人（盲学校177人、聾学校288人、養護学校3,309人）で、前年度に比べ123人増（盲学校1人減、聾学校7人減、養護学校131人増）となっている。

(3) 教員数（表9）

教員数（本務者）は2,136人（盲学校155人、聾学校174人、養護学校1,807人）で、前年度に比べ54人増（盲学校8人増、聾学校1人減、養護学校47人増）となっている。

表9 盲学校・聾学校・養護学校の学校数等

区分	盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数
	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)
平成4年度	3	184	149	5	254	158	30	2,950	1,466
9	4	154	151	5	244	173	31	2,907	1,607
10	4	153	146	5	238	174	31	2,961	1,648
11	4	168	154	5	248	171	31	3,053	1,707
12	4	172	158	5	264	173	31	3,116	1,712
13	4	178	147	5	295	175	31	3,178	1,760
14	4	177	155	5	288	174	31	3,309	1,807

## 5 幼稚園

### (1)園数(表10)

幼稚園数は519園(国公立74園、私立445園)で、前年度から4園(公立2、私立2)減少している。

表10 幼稚園の設置者別園数

区分	計	(校)		
		国立	公立	私立
平成4年度	567	1	84	482
9	544	1	80	463
10	539	1	79	459
11	530	1	76	453
12	530	1	76	453
13	523	1	75	447
14	519	1	73	445

### (2)園児数(表11、図1)

園児数は67,432人(男子34,127人、女子33,305人)で、前年度に比べ415人増となっており、平成元年度(83,317人)以降年々減少していたものが増加に転じている。

園児数を年齢別に見ると3歳児15,825人(全園児の23.5%)、4歳児25,394人(同37.6%)、5歳児26,213人(同38.9%)となっている。

本務教員1人あたりの園児数は15.7人で前年度より0.2人増加している。

### (3)教員数(表11)

教員数(本務者)は4,294人となっており、前年度より24人減少している。

表11 幼稚園の年齢別園児数

区分	計			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人あたり児童数
		男	女					
平成4年度	78,666	40,107	38,559	13,553	30,887	34,226	4,152	18.9
9	71,369	36,243	35,126	14,754	27,689	28,926	4,159	17.2
10	70,075	35,604	34,471	15,022	26,895	28,158	4,156	16.9
11	69,109	34,943	34,166	14,628	27,061	27,420	4,171	16.6
12	67,959	34,375	33,584	14,582	25,746	27,631	4,292	15.8
13	67,017	33,901	33,116	15,138	25,656	26,223	4,318	15.5
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7

## 6 専修学校

### (1)学校数(表12)

学校数は182校(国立5校、公立4校、私立173校)で、各種学校からの移行(3校)を含み、前年度に比べ5校(私立)増加している。

### (2)生徒数(表12、図4)

生徒数は48,831人(男23,210人、女25,621人)で、前年度に比べ3,011人増(男1,521人増、女1,490人増)となっている。構成比は、男47.5%、女52.5%となっている。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが文化・教養関係14,319人(全生徒数の29.3%)、次いで医療関係10,457人(同21.4%)、商業実務関係7,753人(同15.9%)、工業関係7,184人(同14.7%)等となっている。

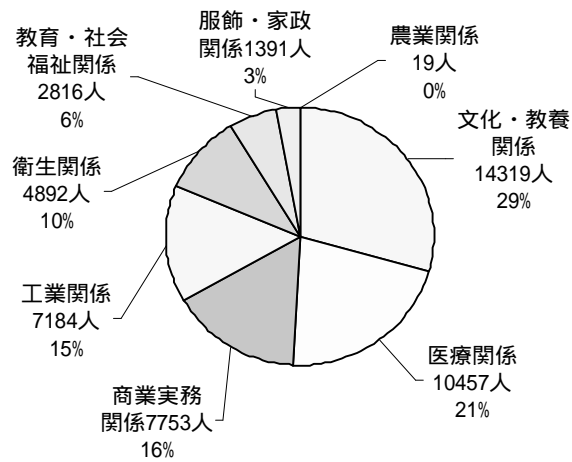
### 専修学校

職業、実生活に必要な能力を育成し、教養の向上を図ることを目的として、学校教育法(82条2~11)で規定された学校で、「高等課程」、「専門課程」、「一般課程」の3課程があり、その基準として、修業年限1年以上、授業時間は年800時間以上、教育を受ける者が常時40名以上、その他、教員の資格、施設などの規定がある。

表12 専修学校の設置者別学校数、生徒数

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成4年度	156	8	3	145	37,062	17,565	19,497
9	175	6	4	165	40,730	20,043	20,687
10	176	6	4	166	42,204	20,517	21,687
11	179	6	4	169	43,515	20,719	22,796
12	181	6	4	171	44,976	21,352	23,624
13	177	5	4	168	45,820	21,689	24,131
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621

図4 専修学校の分野別生徒数



## 7 各種学校

### (1)学校数(表13)

学校数は60校(公立3校、私立57校)で、専修学校への移行(3校)を含み前年度に比べ5校(私立)減少している。

### (2)生徒数(表13)

生徒数は7,568人(男4,277人、女3,291人)で、前年度に比べ1,571人減(男927人減、女644人減)となっている。構成比は、男56.5%、女43.5%となっている。

#### 各種学校

学校教育法(第1条、第82条の2)の規定に基づく学校及び他の法律に規定がある学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う学校で、その基準の主なものとして、修業年限1年以上

注1： 就職進学者とは、就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、盲・聾・養護学校高等部の本科及び別科へ進学した者をいう。

注2： 就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程等、各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

表14 進路別卒業生数（中学校）

区分	卒業生数		高等学校等進学者数		専修学校等入学者		公共職業能力開発施設等入学者		就職者計	
	A	B	志願者	C	D	E	F	G	1次産業	2次産業
	平成4年度	69,919	67,531	68,323	634	...	1,181	13	612	
9	63,643	61,520	62,059	479	...	859	39	480		
10	62,969	60,936	61,367	462	...	698	24	355		
11	62,914	60,735	61,188	373	110	619	13	324		
12	61,472	59,475	59,826	309	86	499	16	264		
13	59,152	57,003	57,348	274	120	555	22	265		
14	57,438	55,306	55,675	329	99	462	12	248		

つづき

区分	就職先別		左記以外の者等		就職進学者	進学率 (%)	就職率 (%)	
	3次産業	その他	県内	県外				
	H	I	J	K				L
平成4年度	533	23	1,018	163	714	141	96.6	1.7
9	290	50	769	90	841	56	96.7	1.3
10	296	23	609	89	937	64	96.8	1.1
11	236	46	547	72	1,116	39	96.5	1.0
12	196	23	451	48	1,127	24	96.8	0.8
13	215	53	504	51	1,226	26	96.4	0.9
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8

(注) A = B + C + D + E + L - M E = F + G + H + I = J + K N = B ÷ A × 100  
O = E ÷ A × 100 M.....B、C、Dのうち就職している者

## 9 高等学校卒業後の状況

### (1) 卒業生数（表15）

卒業生総数は54,120人で、前年に比べ551人減となっている。

### (2) 卒業生の進路（表15、図5）

卒業生の内訳は、大学等進学者23,579人、専修学校等入学者15,040人、公共職業能力開発施設等入学者231人、就職者は就職進学者・就職入学者の105人を含め9,285人、左記以外の者等6,090人となっている。

表15 進路別卒業生数（高校）

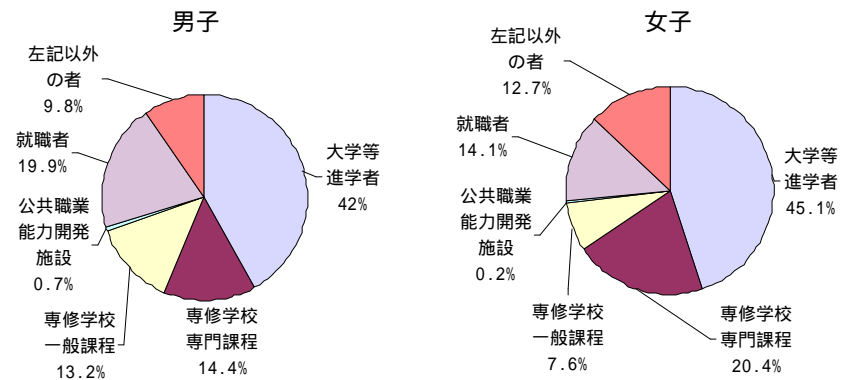
区分	卒業生数		大学等進学者数		専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者計
	A	B	志願者	C			
	平成4年度	68,220	22,858	36,321	21,338		
9	61,057	25,941	33,835	16,562	...	...	14,011
10	59,525	26,056	33,066	15,598	...	...	13,183
11	56,736	25,346	31,518	14,697	216	216	11,039
12	55,468	24,810	30,976	14,869	212	212	9,781
13	54,671	23,922	30,197	15,167	244	244	10,123
14	54,120	23,579	29,861	15,040	231	231	9,285

つづき

区分	県内		県外		左記以外の者等	就職進学者	進学率 (%)	就職率 (%)
	F	G	H	I				
	平成4年度	18,124	4,258	2,114	472		33.5	32.8
9	11,970	2,041	4,923	380		42.5	22.9	
10	10,965	2,218	5,021	333		43.8	22.1	
11	9,166	1,873	5,680	242		44.7	19.5	
12	8,470	1,311	6,051	255		44.7	17.6	
13	8,680	1,443	5,398	183		43.8	18.5	
14	7,793	1,492	6,090	105		43.6	17.2	

(注) A = B + C + D + E + H - I E = F + G J = B ÷ A × 100  
K = E ÷ A × 100 I.....B、C、Dのうち就職している者

図5 男女別高等学校卒業後の状況



上記の就職者には就職進学者及び就職入学者は含まない。



(3)大学等進学者(表15、図6)

大学等進学者数は、23,579人と、前年度より、343人減少している。  
 大学等進学率は43.6%となっており、前年より0.2ポイント低下している。

(4)専修学校等入学者(表15、図6)

専修学校等入学者数は、15,040人と、前年度より、127人減少している。  
 専修学校等入学率(注3)は、28.2%となっており、前年と同様である。

(5)就職状況(表15、表16、図6、図7、図8)

就職者総数(就職進学者(注4)、就職入学者(注5)を含む。)は、9,285人と、前年度より、838人減少している。

就職率(注6)は17.2%(男19.9%、女14.4%)となっており、前年度より1.3ポイント低下し、過去最低であった12年度の17.6%をも下回っている。

就職者総数を産業別にみると、サービス業が製造業を抜いて2,493人(26.8%)と最も多くなり、次いで製造業2,318人(25.0%)、卸売・小売業、飲食店2,089人(22.5%)等となっている。

就職者総数を職業別に見ると「生産過程・労務作業者」が3,357人(就職者総数の36.2%)と最も多く、次いで「サービス職業従事者」2,062人(同22.2%)、「販売従事者」1,373人(同14.8%)、「事務従事者」1,290人(同13.9%)等となっている。

県外へ就職した者は1,492人で就職者の16.1%を占めており、前年度より1.8ポイント上昇している。

注3： 専修学校等入学率には、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

注4： 就職進学者とは、就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、盲・聾・養護学校高等部専攻科へ進学した者をいう。

注5： 就職入学者とは、就職しながら専修学校一般課程等、各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。

注6： 就職率には、就職進学者、就職入学者数を含む。

図6 高等学校卒業後の進学率・就職率

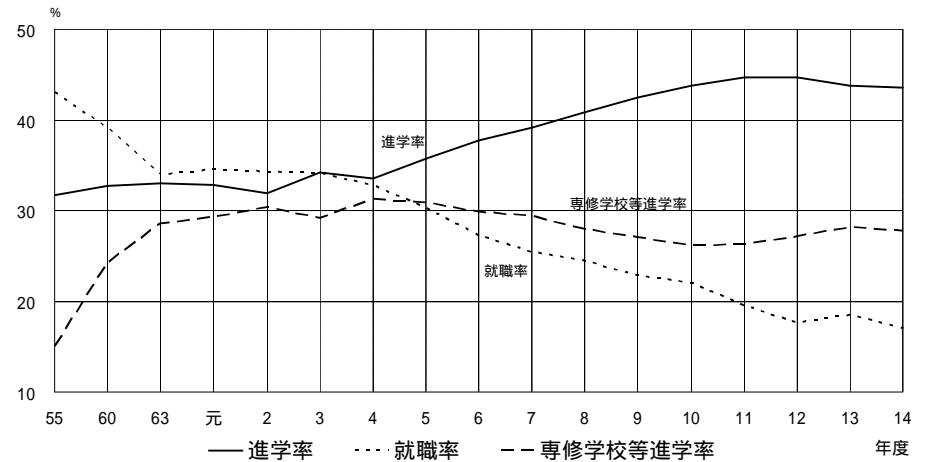


図7 高校卒業者の男女別に見た産業別就職者の比率

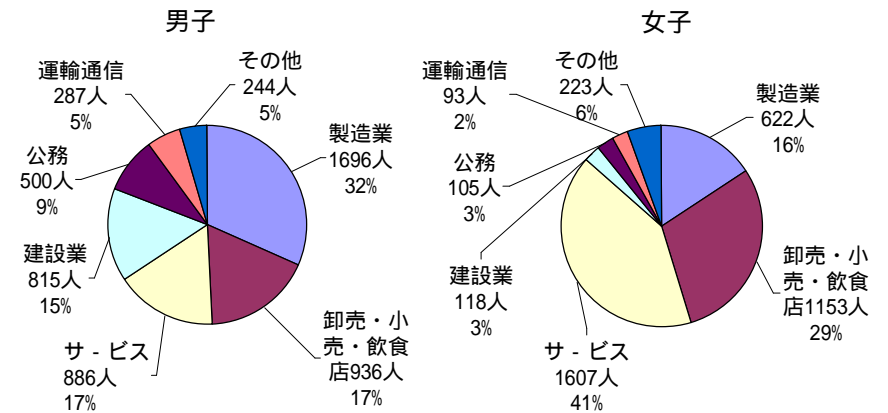




図8 高校卒業者の男女別に見た職業別就職者の比率

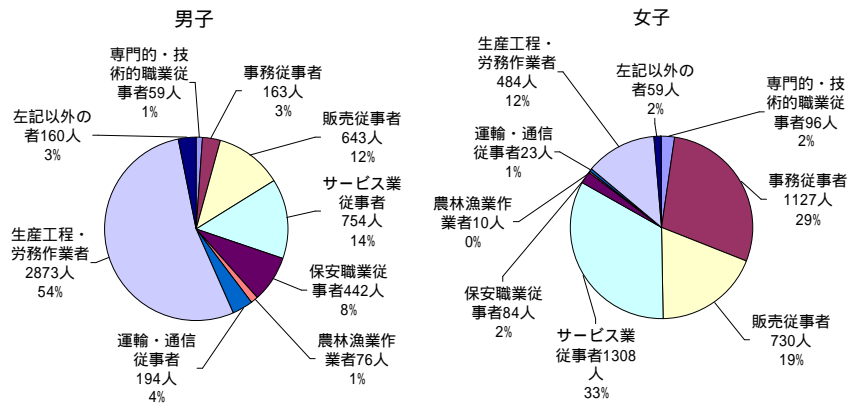


表16 職業別就職者数(高校)

区分	就職者計	職業別									
		専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業業者	左記以外の者	
平成13年度	男	5,721	47	160	663	661	253	80	206	3,425	226
	女	4,402	96	1,191	742	1,338	89	4	42	728	172
	計	10,123	143	1,351	1,405	1,999	342	84	248	4,153	398
平成14年度	男	5,364	59	163	643	754	442	76	194	2,873	160
	女	3,921	96	1,127	730	1,308	84	10	23	484	59
	計	9,285	155	1,290	1,373	2,062	526	86	217	3,357	219

10 高等学校(通信制課程)卒業後の状況

(1)卒業生数(表17)

平成13年度間の卒業生総数は1,179人で、前年度間より137人増加している。

(2)卒業生の進路(表17)

卒業生を進路別に見ると「大学等進学者」155人、専修学校専門課程進学者207人、専修学校一般課程進学者26人、公共職業能力開発施設等入学者2人(以上小計390人 33.1%)就職者226(19.2%)左記以外の者等563人(47.7%)となっている。

表17 進路別卒業生数(高校通信制課程)

区分	卒業生数	大学等進学者数	専修学校等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	左記以外の者等
	A	B	C	D	E	F
平成4年度	1,714	54	307	...	1,236	118
9	1,445	109	383	...	691	296
10	1,307	99	301	...	635	272
11	1,054	100	236	6	507	207
12	956	138	204	0	370	244
13	1,042	172	234	1	300	336
14	1,179	155	233	2	226	563

つづき

区分	就職進学者	進学率(%)	就職率(%)
	G	H	I
平成4年度	1	3.2	72.1
9	34	7.5	47.8
10	-	7.6	48.6
11	2	9.5	48.1
12	-	14.4	38.7
13	1	16.5	28.8
14	-	13.1	19.2

(注) A = B + C + D + E + F - G H = B ÷ A × 100  
I = E ÷ A × 100 G..... B、C、Dのうち就職している者

11 盲・聾・養護学校卒業後の状況

(1)卒業生数(別表14、別表15)

卒業生総数は中学部283人・高等部442人で、前年に比べ中学部4人減・高等部21人減となっている。

(2)卒業生の進路(別表14、別表15)

卒業生を進路別に見ると、中学部は高等学校等進学者270人、左記以外の者等13人、高等部は大学等進学者17人、専修学校専門課程進学者2人、公共職業能力開発施設等入学者15人、就職者88人、左記以外の者等320人となっている。

進学率は中学部95.4%・高等部3.8%となっており、前年より中学部で0.3ポイント上昇、高等部で1.6ポイント低下している。

就職率は高等部19.9%となっており、前年より2.4ポイント上昇している。

## 1.2 地域別の状況等

各調査項目の総数及び男女別等の調査結果概要は前記1～11のとおりであるが、そのうち一部の項目についての地域別状況は以下のとおりである。

### (1) 4地区別小学校児童数・中学校生徒数の推移(図9、図10)

小学校児童数・中学校生徒数について、昭和62年度を100とした指数により5年ごとの推移をグラフにすると、図9・10のとおり15年後の平成14年度は約59～79に減少している。

減少率が特に大きいのは、小学校では筑豊地域(60.5)、北九州地域(63.8)、中学校では北九州地域(58.5)、筑豊地区(62.8)で、減少率が最も小さいのは、小中学校ともに福岡地域(小学校78.7、中学校76.5)となっている。

図9 小学校児童数(指数)の地域別推移

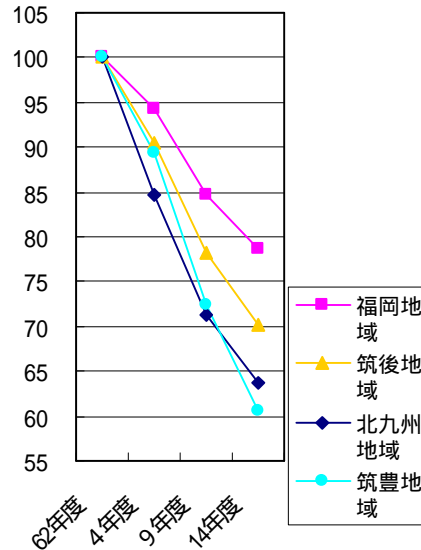
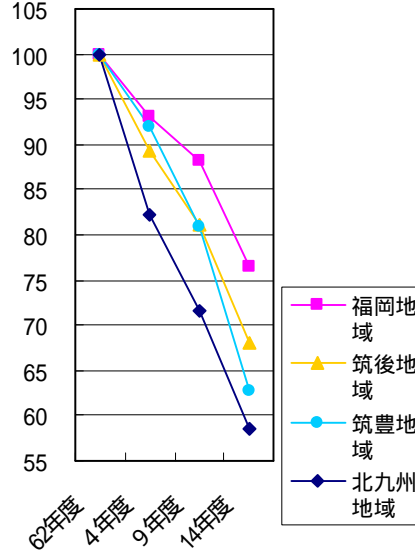


図10 中学校生徒数(指数)の地域別推移



### (2) 広域圏別小学校児童構成の推移(表18、表19)

小学校児童数の圏域別構成の推移をみると、福岡都市圏は、昭和62年度40.9%から平成14年度45.6%と増加しており、北九州都市圏は、24.1%から、21.5%と減少している。

また、久留米広域圏はやや増加しているものの、他の圏域は横這い、若しくは減少となっている。

表18 広域圏別小学校児童数の推移

地域区分		62年度	4年度	9年度	14年度	増減数	指数
福岡地域	福岡都市圏	167,569	158,361	142,059	132,764	-34,805	79.2
	甘木・朝倉広域圏	8,327	7,435	6,672	5,688	-2,639	68.3
	計	175,896	165,796	148,731	138,452	-37,444	78.7
北九州地域	北九州都市圏	99,048	83,024	69,795	62,748	-36,300	63.4
	京築広域圏	17,223	15,304	12,971	11,428	-5,795	66.4
	計	116,271	98,328	82,766	74,176	-42,095	63.8
筑後地域	久留米広域圏	39,665	36,203	31,643	29,374	-10,291	74.1
	有明広域圏	23,651	20,758	17,425	14,605	-9,046	61.8
	八女・筑後広域圏	12,250	11,402	10,116	9,061	-3,189	74.0
計	75,566	68,363	59,184	53,040	-22,526	70.2	
筑豊地域	飯塚広域圏	17,745	15,940	12,931	11,062	-6,683	62.3
	田川広域圏	13,468	12,132	9,852	8,183	-5,285	60.8
	直方・鞍手広域圏	11,063	9,668	7,844	6,342	-4,721	57.3
計	42,276	37,740	30,627	25,587	-16,689	60.5	
合計		410,009	370,227	321,308	291,255	-118,754	71.0

増減数は昭和62年度と平成14年度を比較、指数は昭和62年度を100とした平成14年度の指数

表19 広域圏別小学校児童数構成比の推移

地域区分		62年度	4年度	9年度	14年度
福岡地域	福岡都市圏	40.9	42.8	44.2	45.6
	甘木・朝倉広域圏	2.0	2.0	2.1	2.0
	計	42.9	44.8	46.3	47.5
北九州地域	北九州都市圏	24.2	22.4	21.7	21.5
	京築広域圏	4.2	4.1	4.0	3.9
	計	28.4	26.6	25.8	25.5
筑後地域	久留米広域圏	9.7	9.8	9.8	10.1
	有明広域圏	5.8	5.6	5.4	5.0
	八女・筑後広域圏	3.0	3.1	3.1	3.1
計	18.4	18.5	18.4	18.2	
筑豊地域	飯塚広域圏	4.3	4.3	4.0	3.8
	田川広域圏	3.3	3.3	3.1	2.8
	直方・鞍手広域圏	2.7	2.6	2.4	2.2
計	10.3	10.2	9.5	8.8	

県全体の児童数を100%とした広域圏別の構成比(計欄は4地域別構成比)

(3) 広域圏別中学校生徒構成の推移（表20、表21）

中学校生徒数の圏域別構成の推移をみると、福岡都市圏は、昭和62年度40.1%から平成14年度45.0%へと増加しているが、北九州都市圏では、25.4%から21.5%と減少している。

また、八女・筑後広域圏はやや増加しているものの、他の圏域は横這い、若しくは減少となっている。

表20 広域圏別中学校生徒数の推移

(人)

地域区分	62年度	4年度	9年度	14年度	増減数	指数	
福岡地域	福岡都市圏	92,063	85,558	81,299	70,573	-21,490	76.7
	甘木・朝倉広域圏	4,338	4,143	3,767	3,214	-1,124	74.1
	計	96,401	89,701	85,066	73,787	-22,614	76.5
北九州地域	北九州都市圏	58,436	47,776	41,390	33,716	-24,720	57.7
	京築広域圏	9,889	8,429	7,600	6,239	-3,650	63.1
	計	68,325	56,205	48,990	39,955	-28,370	58.5
筑後地域	久留米広域圏	22,237	20,013	18,088	15,430	-6,807	69.4
	有明広域圏	13,508	11,805	10,573	8,492	-5,016	62.9
	八女・筑後広域圏	6,678	6,116	5,735	4,979	-1,699	74.6
計	42,423	37,934	34,396	28,901	-13,522	68.1	
筑豊地域	飯塚広域圏	9,209	8,991	7,810	6,045	-3,164	65.6
	田川広域圏	7,439	6,416	5,768	4,580	-2,859	61.6
	直方・鞍手広域圏	6,049	5,442	4,783	3,640	-2,409	60.2
計	22,697	20,849	18,361	14,265	-8,432	62.8	
計	229,846	204,689	186,813	156,908	-72,938	68.3	

増減数は昭和62年度と平成14年度を比較、指数は昭和62年度を100とした平成14年度の指数

表21 広域圏別中学校生徒数構成比の推移

(%)

地域区分	62年度	4年度	9年度	14年度	
福岡地域	福岡都市圏	40.1	41.8	43.5	45.0
	甘木・朝倉広域圏	1.9	2.0	2.0	2.0
	計	41.9	43.8	45.5	47.0
北九州地域	北九州都市圏	25.4	23.3	22.2	21.5
	京築広域圏	4.3	4.1	4.1	4.0
	計	29.7	27.5	26.2	25.5
筑後地域	久留米広域圏	9.7	9.8	9.7	9.8
	有明広域圏	5.9	5.8	5.7	5.4
	八女・筑後広域圏	2.9	3.0	3.1	3.2
計	18.5	18.5	18.4	18.4	
筑豊地域	飯塚広域圏	4.0	4.4	4.2	3.9
	田川広域圏	3.2	3.1	3.1	2.9
	直方・鞍手広域圏	2.6	2.7	2.6	2.3
計	9.9	10.2	9.8	9.1	

県全体の生徒数を100%とした広域圏別の構成比（計欄は4地域別構成比）